

公共分野の事業紹介

1. 事業の背景

(株)日立ソリューションズ東日本（以下HSEと略す）における自治体や文教などの公共市場を対象とした事業は、会社創業の1985年に東北の自治体対応SE数名の体制でスタートした。以降、自治体に対するシステムエンジニアリングや業務システム開発の中で業務知識や開発技術を蓄積すると共に、体制を強化し、インフラ設計、稼働維持、スパコン運用、コンサル、特許パッケージ開発など事業領域を拡大、1990年台半ばには日立グループにおける東北地区自治体事業の中で一定の地位を占めるまでにいった。

事業エリアは、東北地区にとどまらず、文教、官公庁インフラ、官公庁大規模稼働維持などで首都圏へ進出している。2016年4月には、北海道地区において自治体対応をしていた人員を公共ソリューション本部（以下（公共本）と略す）に迎え、北海道地区も含めた東日本全域にて事業を展開するまでにいった。

2. 本部概況

2.1 本部事業運営方針

2016年度に大口不採算案件を複数発生させてしまったことを踏まえ、2017年度の本部事業運営方針を以下のように定めた。

- ① 日立グループの地域会社として、公共分野におけるビジネスを通して地域活性化に寄与する。
- ② 既存事業領域での売上維持・拡大にとどまらず、関係会社との協業を深め事業領域を拡大する。
- ③ 各種研究開発に積極的にチャレンジし、得られた知見・高度技術をベースに、競合他社よりも一歩先を行く製品・ソリューションを創出する。
- ④ 高収益事業（フィービジネス、パッケージビジネス）を拡大させる。
- ⑤ 見積精度向上と社員の教育／意識改革により、赤字プロジェクトを撲滅する。
- ⑥ 基本と正道の徹底により、コンプライアンス違反、事務ルール違反、セキュリティ事故を撲滅する。
- ⑦ 真の働き方改革の実践により、各自のワークライフバランスを実現する。

2.2 事業領域別概況と方向性

（公共本）では、公共分野を大きく4つの事業領域に分類し、それぞれの領域毎に取り組み方針、戦略を検討している。以下にそれぞれの事業領域毎の概要を述べる。

(1)自治体事業

主な事業エリアは北海道・東北地域、首都圏が中心であるが、得意技術によるパッケージSIやソリューションに関しては事業を全国に展開している。北海道地域の自治体事業は、2012年(株)日立ソリューションズからの事業移管以降は独自に事業展開を進めてきたが、北海道・東北それぞれの地域が持つ技術と製品の連携による自治体シェアの拡大と柔軟で効率的な事業推進を目的として2016年4月に組織を改正し同一部門とした。

SI事業における東北地区での主なサービスは、市町村向けの住民基本台帳や介護保険などに関する住民向け事務、財務会計や人事給与などの組織内部向け事務のパッケージ適用およびシステム開発と、インフラ構築および稼働維持である。その中でも組織内部向け事務を得意としており、業務知識とパッケージ適用技術という強みを活かした事業を展開している。

(株)日立ソリューションズから移管となった北海道地区では家屋評価システムを得意としており、製品の持つ市場競争力により北海道地域において一定のシェアを保有している。2016年度に同一部門としたことを契機として、東北地区の家屋評価システム使用ユーザについて、(株)日立ソリューションズ・クリエイトから移管を受け、現在、東北・北海道エリアにおいて稼働維持・拡販に注力している。

2011年に事業がスタートした自治体交通局向けICカード事業は、2013年には中部地方、2015年には北海道、2016年には近畿地方まで事業エリアを拡大、大規模都市交通局を中心に5サイトを担当するまでに成長している。本事業は、蓄積された乗客の乗車状況などの大量データを電車やバスの運行に活かす取り組みが進むなど今後の成長が期待できる事業分野である。

自社パッケージ・ソリューション事業としては、2006年に製品化した自治体や金融機関と決済ネットワークとを結合するインターフェース製品「電子収納パッケージ」を有しており、改良を重ね、全国の自治体および収納代

事業者向けに提供している。また、2016年度には、組織内部向け事務業務知識を活かし、職員の残業時間の管理・削減を目的とした「ワークライフバランス促進ソリューション」を開発し、現在、働き方改革の追い風を受けて拡販に注力している。

(2)官公庁事業

主な事業エリアは首都圏、主なお客様は、官公庁とその外郭団体である。2000年に（公共本）として初めて首都圏の官公庁分野に参画し2007年には進出を本格化、大規模システムのインフラ設計や稼動維持技術を強みとして事業を拡大してきた。また、開発力を強みとした特許業務に関するパッケージ開発、カスタマイズ事業についても事業エリアが首都圏で同一であることから本事業領域の中で取り組んでいる。

官公庁事業は一案件当たりの規模も大きく今後も経営基盤を支える事業として重要である。また、技術の進展に伴ってお客様の多彩なニーズが変化し、その変化に合わせて技術領域を拡げることができる。これまでも、ITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）やネットワーク型ETCなどの新分野へ参画をしてきている。このように様々な情報や新技術の集積地である首都圏の特徴を生かし、新分野・新技術に積極的にチャレンジし、首都圏で磨いた技術を北海道・東北に導入することで、北海道・東北地域に恩恵をもたらすことを基本方針とし、事業に取り組んでいる。

(3)研究所・文教事業

主なお客様は、得意技術を提供可能な全国の国立系研究所・大学などである。提供している主な得意技術はCloudStackなどのクラウド基盤構築やビッグデータ解析などの新技術と創立以来培ってきたスパコン構築・運用と数値シミュレーションやプログラム高速化などのHPC(High Performance Computing)技術である。

この得意技術は、震災以降、放射線量モニタリングデータの収集や放射線量データのビッグデータ解析による帰還者支援など、震災復興をIT技術で支援することに活用されている。また、大学病院と連携して、転帰悪化（病気が経過とともに悪化の方向へ進むこと）に対する早期警告システムの実現をめざし、生体情報監視装置で計測したバイタルデータの回復群／悪化群分析や、定量データ（バイタルデータ）と定性データ（看護記録、薬剤投与記録など）の関係性分析を試行しており、導出したアルゴリ

ズムを用いた新たな医療診断支援にも取り組み始めている。

(4)その他事業

これまでの主要3事業領域以外にも、検診業務をトータルにサポートするパッケージ「ヘルゼアネクスト」や健康支援サービス「はらすまダイエット」などのヘルスケア関連事業、M2M／ビッグデータ解析を使った故障予知・診断関連事業、GPS車載機と地図データのメッシュ管理により危険箇所警告を出すことで安全運行を実現する除染土壌輸送管理サービス事業などを展開している。

今後も新技術・高度技術の早期キャッチアップを図ると共に、日立グループ内連携はもちろんのこと、産学官連携による課題解決に向けた研究を継続し、さらなる事業領域の拡大を図っていきたいと考えている。

3. おわりに

東北の自治体に対して事業を進めていた第1フェーズ、公共分野の事業拡大とこれに伴う体制や仕組みを整備した第2フェーズを経て、現在はIT技術や事業推進を通して各種課題を解決し、地域経済や地域活性化に貢献するという新たなフェーズに入ってきたと捉えている。

お客様に高品質のシステムや製品、サービスを提供するという従来からの役割を担いつつ、より広いマーケットを対象に、より高度なITサービスを提供していけるよう、人材育成と組織力強化を推進すると共に、地域、大学、および企業との連携を深めていく考えである。

これまでの実績に地域からの信頼を積み重ねるべく、日立のITグループの地域会社として、また東北地方のIT産業を牽引するリーダー企業のひとつとして自覚と誇りを持って事業を推進していく考えである。